

よくある質問

1 照明器具の消費電力計算方法について

機器が古く、メーカーカタログ、設備銘板等での消費電力の証明が難しい場合には、（一社）日本照明工業会の参考値^{※1}等で算出し、該当箇所にマーカーした上で提出してください。

※1：（一社）日本照明工業会、照明エネルギー消費係数算出のための照明器具の消費電力の参考値
[_ \(https://www.jlma.or.jp/siryo/pdf/kokai/guide114.pdf\)](https://www.jlma.or.jp/siryo/pdf/kokai/guide114.pdf)

2 空調機器の消費電力計算方法について

エネルギー使用量の計算には、室外機の消費電力を用いてください。なお、メーカーカタログ、設備銘板等に記載の消費電力、又は（一社）日本冷凍空調工業会のツールで計算した期間消費電力^{※2}のいずれかを用いて算出してください。

※2：（一社）日本冷凍空調工業会、業務用エアコン 通年エネルギー消費効率（APF）計算ツール
[_ \(https://www.jraia.or.jp/pac_apf/\)](https://www.jraia.or.jp/pac_apf/)

3 業種について（様式第2号）

事業所ではなく、法人等の主たる業種について選択してください。

4 事業所が賃貸である場合について

当該事業所において事業を実施する法人等（借主）が申請してください。
また、事業所の所有者の承諾書を提出する必要があります。

5 県税事務所が発行する納税証明書について

県外に本社を有する法人等の場合にも、栃木県の県税事務所が発行された納税証明書が必要です。

6 現行設備の設置状況の写真及び設置位置図の作成方法について

設備の写真と図面上の設置位置、消費電力の根拠資料が対応するよう、通し番号・記号等を記載してください。
また、資料の該当箇所にマーカーした上で提出してください。